



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社

コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	29,455	8.6	4,333	△4.6	4,540	△4.4	2,716	△2.2
26年9月期第1四半期	27,132	14.2	4,544	58.0	4,749	50.5	2,775	61.1

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 2,955百万円 (7.5%) 26年9月期第1四半期 2,748百万円 (64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	101.61	101.54
26年9月期第1四半期	103.85	103.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	145,104	63,839	42.6	2,309.98
26年9月期	137,987	62,275	43.7	2,254.83

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 61,748百万円 26年9月期 60,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,093	10.8	10,733	10.7	10,671	8.3	6,369	11.0	238.29
通期	114,011	9.5	15,299	9.0	14,949	4.3	8,982	1.1	336.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期1Q	27,089,764 株	26年9月期	27,089,764 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期1Q	358,553 株	26年9月期	360,868 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	26,729,117 株	26年9月期1Q	26,730,099 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等から、企業収益の改善や、雇用・所得環境についても徐々に改善が見られるも、消費税増税の影響も懸念されます。

建設業界において、公共投資では前年同四半期と比較すると、工事量の多かった道路舗装工事には減少傾向が感じられますが、製造業を中心に民間設備投資が堅調に推移しております。しかしながら、労務資材の高騰等や、入札不調等の問題も依然として残されております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業環境の変化に合わせて、今後需要が見込まれるインフラの維持・補修工事の対応商品導入と営業強化を進める他、生産性の向上・品質管理に有用な、ICT施工の推進に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は29,455百万円（前年同四半期比108.6%）となりましたが、将来的な建設需要の増加を見据えた賃貸用資産導入に伴う償却負担増等から、営業利益4,333百万円（同95.4%）、経常利益4,540百万円（同95.6%）、四半期純利益2,716百万円（同97.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[レンタル関連事業]

道路・土木関連商品については、震災地の瓦礫処理をはじめとする復旧関連工事が落ち着いたことや、道路舗装工事の減少がありました。各地の道路・河川工事を中心にICT施工が引き続き好調であり、ICT施工商品に付随して、土木工事用機械等の汎用機も受注するといった相乗効果も売上に寄与いたしました。また、震災地では除染工事関連で地元業者を中心に、掘削機械やダンプ等の車輛の受注を拡大してまいりました。

建築・設備関連商品では、高所作業車やタワークレーンを、製造工場・倉庫の新設やメンテナンス工事等で受注した他、学校や商業施設の建設工事での売上も好調に推移いたしました。

また、イベント・産業界関連商品では、工事中のテントの受注や、国体等のスポーツ会場では当社オリジナルで設営・撤去作業が簡便なスライド式観覧席や天然芝養生の受注が売上に寄与し、前年同四半期並の売上を確保しました。

その結果、売上高は28,776百万円（前年同四半期比109.1%）、営業利益4,284百万円（同95.8%）となりました。

[その他]

円安を背景に輸出関連業種の復調や国内復興需要に伴い、自動車・産業機械関連のピン類の売上は堅調に推移したものの、製造工場で使用される産業用の重量物運搬台車の売上は前年同四半期と比べ減少傾向となりました。

その結果、売上高は679百万円（前年同四半期比89.0%）、営業利益27百万円（同43.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、145,104百万円と対前連結会計年度末比で105.2%、7,116百万円の増加となりました。主な増加は貸与資産の増加4,742百万円及び売上債権の増加3,457百万円であります。

負債合計は、81,264百万円と、対前連結会計年度末比で107.3%、5,552百万円の増加となりました。主な増加は設備投資に係る債務の増加3,638百万円及びリース債務の増加3,068百万円であります。

純資産合計は、63,839百万円と、対前連結会計年度末比で102.5%、1,563百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,905	25,679
受取手形及び売掛金	29,733	33,191
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	620	565
仕掛品	926	783
原材料及び貯蔵品	776	811
その他	6,773	7,794
貸倒引当金	△380	△409
流動資産合計	68,356	69,415
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	38,987	43,729
土地	18,618	19,438
その他(純額)	8,185	8,579
有形固定資産合計	65,791	71,747
無形固定資産		
のれん	58	52
その他	459	427
無形固定資産合計	518	480
投資その他の資産		
その他	3,689	3,828
貸倒引当金	△368	△367
投資その他の資産合計	3,321	3,460
固定資産合計	69,631	75,688
資産合計	137,987	145,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,886	17,257
短期借入金	2,480	2,493
1年内返済予定の長期借入金	4,334	2,259
1年内償還予定の社債	1,011	999
リース債務	6,286	7,125
未払法人税等	2,959	1,163
賞与引当金	1,746	928
役員賞与引当金	113	50
資産除去債務	—	1
その他	13,543	16,954
流動負債合計	48,362	49,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
社債	3,314	3,474
長期借入金	4,824	7,142
リース債務	17,761	19,991
役員退職慰労引当金	127	130
退職給付に係る負債	527	530
資産除去債務	403	403
その他	390	358
固定負債合計	27,349	32,030
負債合計	75,712	81,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	47,451	48,827
自己株式	△678	△674
株主資本合計	60,174	61,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	137
繰延ヘッジ損益	△5	△18
為替換算調整勘定	△18	74
その他の包括利益累計額合計	94	193
新株予約権	17	24
少数株主持分	1,989	2,065
純資産合計	62,275	63,839
負債純資産合計	137,987	145,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,132	29,455
売上原価	14,960	16,610
売上総利益	12,172	12,845
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	25
給料及び賞与	2,585	2,933
賞与引当金繰入額	788	863
役員賞与引当金繰入額	44	50
退職給付費用	68	75
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
その他	4,136	4,558
販売費及び一般管理費合計	7,628	8,511
営業利益	4,544	4,333
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	2	14
持分法による投資利益	59	—
為替差益	135	217
その他	154	128
営業外収益合計	364	373
営業外費用		
支払利息	146	148
その他	12	17
営業外費用合計	159	166
経常利益	4,749	4,540
特別利益		
固定資産売却益	4	8
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産除売却損	20	12
特別損失合計	20	12
税金等調整前四半期純利益	4,733	4,536
法人税、住民税及び事業税	1,563	1,271
法人税等調整額	289	451
法人税等合計	1,853	1,723
少数株主損益調整前四半期純利益	2,879	2,812
少数株主利益	103	96
四半期純利益	2,775	2,716

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,879	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	18
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	△148	136
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—
その他の包括利益合計	△130	142
四半期包括利益	2,748	2,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,697	2,815
少数株主に係る四半期包括利益	51	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	26,368	763	27,132	—	27,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	161	180	△180	—
計	26,387	924	27,312	△180	27,132
セグメント利益	4,473	64	4,537	6	4,544

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	28,776	679	29,455	—	29,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	166	180	△180	—
計	28,790	845	29,635	△180	29,455
セグメント利益	4,284	27	4,312	20	4,333

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去20百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。